

貸 借 対 照 表

平成29年 8月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【流動資産】	【 5,275,087 】	【流動負債】	【 3,574,956 】
現金及び預金	2,118,525	買掛金	2,180,741
売掛金	227,239	一年内返済予定長期借入金	396,284
商品	2,614,143	リース債務	44,448
貯蔵品	3,169	未払金	497,914
前払費用	80,642	未払法人税等	167,808
未収入金	158,395	未払消費税等	61,266
繰延税金資産	72,144	未払費用	72,097
その他	824	前受金	5,814
		預り金	19,411
		賞与引当金	61,501
		転貸損失引当金	4,800
		ポイント引当金	62,866
【固定資産】	【 6,250,542 】	【固定負債】	【 3,794,978 】
(有形固定資産)	(4,958,910)	長期借入金	2,351,301
建物	2,621,003	社債	200,000
構築物	115,929	リース債務	134,508
車両運搬具	1,712	退職給付引当金	249,151
工具、器具及び備品	95,995	資産除去債務	264,178
土地	1,883,042	長期未払金	556,208
リース資産	165,346	転貸損失引当金	19,200
建設仮勘定	75,879	長期預り保証金	20,430
		負債の部合計	7,369,934
(無形固定資産)	(3,708)	純 資 産 の 部	
借地権	1,493	【Ⅰ株主資本】	【 4,154,320 】
電話加入権	2,214	(資本金)	(29,900)
(投資その他の資産)	(1,287,924)	(利益剰余金)	(4,124,420)
投資有価証券	118,416	利益準備金	1,495
出資金	2,112	その他利益剰余金	4,122,925
長期貸付金	8,414	別途積立金	186,000
長期前払費用	45,114	繰越利益剰余金	3,936,925
差入保証金	685,601	(当期純利益)	(111,525)
繰延税金資産	243,500	【Ⅱ評価・換算差額等】	【 1,374 】
保険積立金	184,103	その他有価証券評価差額金	1,374
その他	660		
		純資産合計	4,155,694
資産の部合計	11,525,629	負債純資産合計	11,525,629

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 店舗在庫商品 売価還元原価法

 物流センター在庫商品 最終仕入原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物、平成 28 年 4 月以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において

発生していると認められる退職給付債務の見込額を計上しております。

転貸損失引当金 店舗閉店に伴い、賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更に関する注記)

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は117,802千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,394,542千円

3. 損益計算書に関する注記

減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

①減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び使用見込みがなくなった資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

②減損損失の金額

種 類	金 額
建 物	11,275 千円
構 築 物	781 千円
工具、器具及び備品	21,019 千円
リース資産	11,182 千円
ソフトウェア	877 千円
そ の 他	353 千円
合 計	45,489 千円

③資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、使用見込みがなくなった資産については物件ごとにグルーピングしております。

④回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	598	—	—	598
合計	598	—	—	598

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当ありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当ありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	21,205 千円
未払事業税	17,064 千円
ポイント引当金	21,676 千円
減価償却超過額	12,975 千円
資産除去債務	90,507 千円
退職給付引当金	85,359 千円
役員退職金	268,810 千円
その他	20,792 千円
繰延税金資産小計	538,391 千円
評価性引当額	<u>△174,089 千円</u>
繰延税金資産合計	364,302 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△716 千円
資産除去債務に対する除去費用	<u>△47,939 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△48,656 千円</u>
繰延税金資産の純額	315,645 千円

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,949,322 円
1株当たり当期純利益	186,496 円